

地籍調査支援システム貸借及び保守点検業務 公－５３２号

仕様書

香芝市

「地籍調査支援システム仕様書」

第一章 総則

（目的）

第1条 本仕様書は、香芝市（以下「発注者」という。）が実施する地籍調査事業を、効率的、且つ正確で円滑に進める為に導入する地籍調査システム（以下「システム」という。）について、受注者が適正且つ円滑に納入する上で必要な事項を定めることを目的とする。

（システムの定義）

第2条 本業務におけるシステムとは、下記（１）～（２）の内容を有するものとし、そのシステムの仕様及び詳細については、第二章によるものとする。

（１） E 工程事務支援システム〔ライセンス 1 式〕

：地籍調査票から地籍簿に関連する成果（主に属性・帳票データ）を管理・作成するソフトウェア。

（２） 地籍図システム〔ライセンス 1 式〕

：地籍図に関連する成果（主に座標値・図面データ）を作成・管理するソフトウェア。

（準拠する法令等）

第3条 システムの仕様は、本仕様書によるほか、次の関係法令等に準拠しているものとする。

- （１） 国土調査法
- （２） 国土調査法施行令
- （３） 国土調査法施行規則
- （４） 地籍調査作業規程準則
- （５） 地籍調査作業規程準則運用基準
- （６） 基準点測量作業規程準則
- （７） 地籍図作成要領
- （８） 地籍簿作成要領
- （９） 地籍調査事業の工程管理及び検査規定
- （10） 数値地籍情報の記録形式等について
- （11） 地籍調査成果の数値情報化実施要領
- （12） 地籍測量及び地積測定における作業の記録・成果の記載例
- （13） 地籍調査成果電子納品要領
- （14） 測量法地籍調査成果電子納品に関する事前協議ガイドライン
- （15） 測量法
- （15） 不動産登記法等関連法規
- （16） 香芝市契約規則
- （17） 香芝市会計規則
- （18） 香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例及び施行細則
- （19） その他関係法令及び通達等

（契約）

第4条 システムの導入にあたっては、60ヶ月間の賃貸借契約を締結するものとする。
賃貸借期間は、以下のとおりとする。

自 令和 7 年 10 月 1 日

至 令和 12 年 9 月 30 日

この契約は、地方自治法第234号の3の規定による長期継続契約であるため、この契約を締結する日の属する年度の翌年度以降に発注者の歳入歳出予算において受注者に支払うべき賃貸借料が減額又は削除された場合は、発注者はこの契約を変更し、又は解除することができるものとする。

（契約の解除）

第5条 発注者は、受注者の実施する業務が本仕様書に満たないと判断する場合には、受注者に催告を行った後、契約を解除することができる。

（受注者の条件）

第6条 システムを導入する受注者は、下記の条件を全て満たすものとする。

- （1） ISMS（ISO27001）またはプライバシーマークの資格を取得していること。
- （2） 奈良県内に本店、支店または事業所があること。
- （3） 奈良県内の自治体において、過去5年以内に地籍調査の実務実績があること。

（損害賠償）

第7条 受注者は、業務遂行中に生じた諸事故に対して、一切の責任を負い、発生原因・経過・被害内容の状況を書面で報告し、発注者の指示に従うものとする。

（守秘義務と個人情報の保護に関する義務）

第8条 システムの導入及び運用において、地籍調査に関わる全ての情報の取り扱いには、十分な体制にて管理するものとする。

なお、システムの導入にあたり知り得た発注者の一切の情報について、本契約期間及び終了後も第三者に漏洩してはならない。

（成果品の契約不適合）

第9条 受注者は、業務の成果品に契約に適合しないものがある場合、または隠れた不適合があると判明した場合は、その不適合を修正する義務を負うものとする。

（成果品の検査・納品）

第10条 本業務の成果品の検査については、受注者はシステムを導入後、完了届（納品書）を提出し、発注者の確認・検査を受けるものとする。

（疑義）

第11条 システムの導入にあたり、本仕様書に記載のない事項、または本仕様書の解釈に疑義が生じた場合は、発注者と受注者が協議し、結果に基づきシステムを納入するものとする。

第二章 システム

（ソフトウェアの仕様）

第12条 導入するソフトウェアは、別紙「ソフトウェア仕様書」の条件を満たすものとする。

（操作説明書）

第13条 各ソフトウェアには操作説明書がPDFでドキュメント管理されており、システムの

バージョンに則した最新版を常時参照することができるものとする。

(システムのログイン環境設定)

第14条 システムには、各ソフトウェアの起動時に、ログインID及びパスワードによる認証環境が設定されているものとする。

ログインID及びパスワードは、複数保持できるものとし、参照または編集の権限を設定できるものとする。

(ハードウェア等)

第15条 導入するハードウェアは、別紙「ハードウェア仕様書」の条件を満たすものとする。

(設置作業)

第16条 出張作業により、第15条のハードウェアを単独ネットワークにて構築し(庁内LANには接続しない)、第12条のソフトウェアを運用できるように設定するものとする。

(バックアップ)

第17条 システムに関わるデータのバックアップについては、システムが有するデータのバックアップ及びリストア機能を用いて行うものとする。

(システム用データ設定作業)

第18条 別紙「ソフトウェア仕様書」内の地籍図システムにおいて、背景図データとして利用する為、下記データを設定するものとする。

なお、データについては、CD-R等で受注者へ貸与するものとする。

【背景図データ】

(1) 都市計画図〔データ形式〕 DM

(2) 航空写真〔データ形式〕 T I F F ※ワールドファイル(座標情報) 付属

第三章 保守・運用

(システムの保守)

第19条 本件にて導入されたシステムについては、別途保守契約を締結するものとする。

保守業務の内容は、別紙「保守点検業務仕様書」に定めるとおりとする。

(データ出力作業)

第20条 受注者は、発注者がシステムの使用を終了した場合、発注者がシステムで構築したデータについて、汎用形式(CSV形式や地籍フォーマット2000等)にて出力の上、発注者に提出するものとする。

なお、これに掛かる作業費用は受注者の負担とする。

第四章 成果品

(成果品)

第21条 納入すべき成果品は、本仕様書に適合する地籍調査システムとする。